

行政評価（政策評価・施策評価）制度改正案の概要

1 経緯等

（1）行政評価制度の生い立ち

行政評価制度が県の行政運営のPDSマネジメントシステムを確立する上で必要な恒常的仕組みであり、また、県民に対する説明責任を確保するための基本的仕組みであることから、平成13年12月に「行政活動の評価に関する条例（行政評価条例）」を制定した。

なお、行政評価条例の制定より先行して、「行政評価委員会条例」が平成13年3月に制定されている。

行政評価（政策評価・施策評価）は、本県をはじめ46都道府県・557の地方自治体で導入され、本県においては平成13年度から本格実施し、その間、評価制度の改善・拡充に努めながら実効性を確保してきた。

（評価制度を条例化した県：本県，北海道，岩手県，秋田県，香川県，長崎県）

（2）総合計画から将来ビジョンへ

平成19年3月に、平成12年3月に策定した「宮城県総合計画」を廃止し、「宮城の将来ビジョン」を策定した。これに伴い、平成20年度からの政策評価・施策評価は「宮城の将来ビジョン」の体系により行うことになる。

なお、総合計画の性質は、長期計画や戦略プロジェクトなどを網羅したいわゆるフルセット型から県の将来像と施策の方向を示すビジョン型に変更している。

（3）行政評価制度の見直しの経緯等

政策評価・施策評価は、平成14年度の条例制定から平成19年度で6年目を迎える。毎年度、県の政策・施策に設定した長期的・定量的な目標の達成度などを評価し、その内容を次年度の事業等の改善に活かしていく取り組みは概ね定着し、一定の成果を得られたが、県政を取り巻く環境の変化を踏まえ必要な見直しを行うものである。

2 政策評価・施策評価の課題等

（1）現状と課題

- ・ 評価項目の構成が複雑でデータ量も多く、評価原案の作成に多大な労力がある。
- ・ 評価データが膨大かつ内容が複雑でわかりにくい。
- ・ 評価結果の活用が十分図られておらず、期待どおりの成果があがらない。
- ・ 施策体系や指標の妥当性など、県が取り組んだ施策や事業の成果以外の項目も評価しているため、県が取り組んだ施策や事業の成果が見えにくい。
- ・ 個々の施策や事業の評価より、施策群や事業群の評価に重きをおいているため、評価結果が施策や事業の改善につながりにくい。

- ・ 指標を未設定の政策・施策があり，評価ができない政策や施策がみられる。

(2) 見直しの方向性

- ・ 評価を，ビジョン型計画に対応するため評価項目を整理するとともに評価項目を再構築して，評価調書作成の簡便化・省力化を図る。
- ・ 施策や事業の課題・問題点をできるだけ明らかにし，対応策を明示する。
- ・ 評価結果が，個々の事業の有効性・効率性の向上につながるよう工夫する。
- ・ 全ての施策に指標を設定し、県が取り組んだ施策や事業の成果を評価する。

3 改正案の概要

政策評価・施策評価基準及び評価方法の変更

- ・ 政策評価・施策評価の簡素化
- ・ 事業分析の充実
- ・ 政策・施策・事業の課題と今後の対応方針の明確化

評価基本シートの変更

- ・ 評価項目の再編による評価調書の削減

全ての施策（取組）に目標指標等を設定

事業（個別取組）に原則として活動成果指標を設定

4 今後のスケジュール

8月上旬	行政評価委員会へ諮問
3日	行政評価委員会政策評価部会での審議
9月上旬	同部会での審議
9月中旬	行政評価委員会での審議
10月中旬	政策評価・施策評価制度最終案の取りまとめ
～3月	関係規則・要領等の改正

5 新しい評価制度

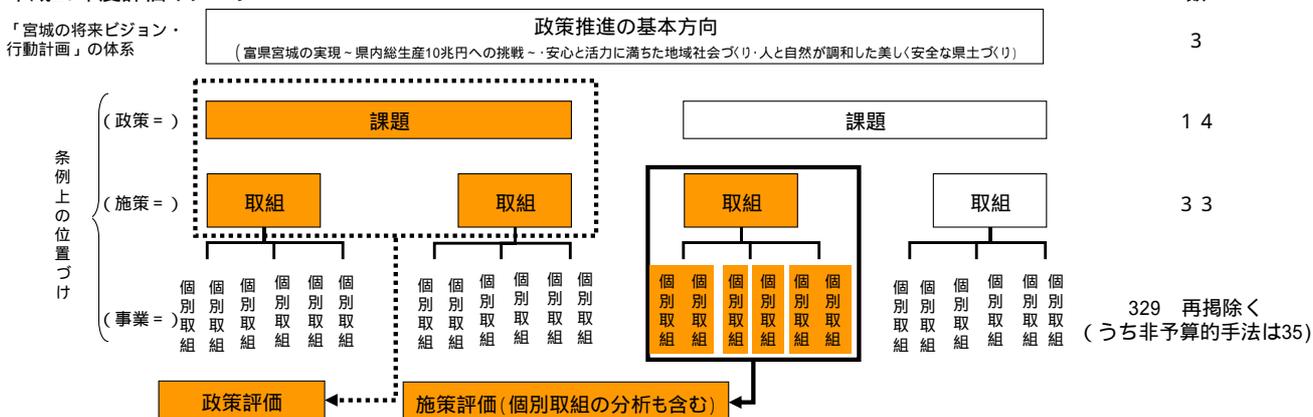
評価は、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城の将来ビジョン行動計画」の体系に基づいて、「政策評価」と「施策評価」を実施します。

「政策評価」: 「政策推進の基本方向」を細分化した14の「課題」に整理されている各「取組」の成果の状況や改善点などを総括し、大きな視点から県政の状況を把握します。

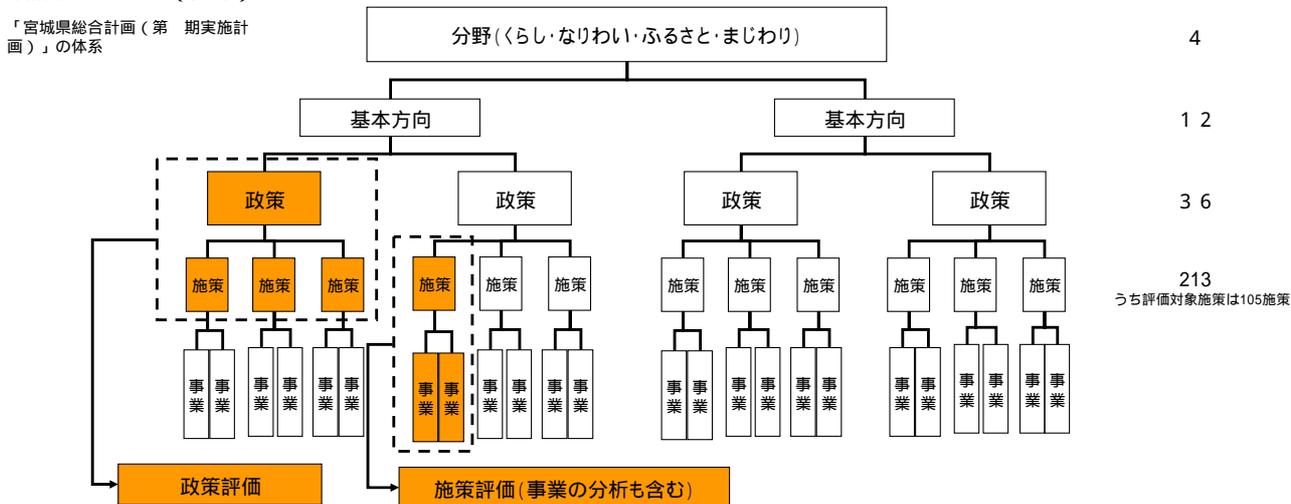
「施策評価」: 「将来ビジョン実現に向けた33の取組」を目的、「目標達成のための個別取組」を手段として、「取組」に設定された目標指標等などの状況から、前年度の県の取り組みの成果を評価し、将来ビジョン実現に向けた事業構成の妥当性などを検証します。

また、「個別取組(重点事業・非予算的手法)」の有効性・効率性等についても分析し、「個別取組」の質の向上を図ります。「個別取組」の分析は、重点事業の分析を基本とし、非予算的手法の分析は一部の項目を省略して行います。

平成20年度評価イメージ



旧評価イメージ(参考)

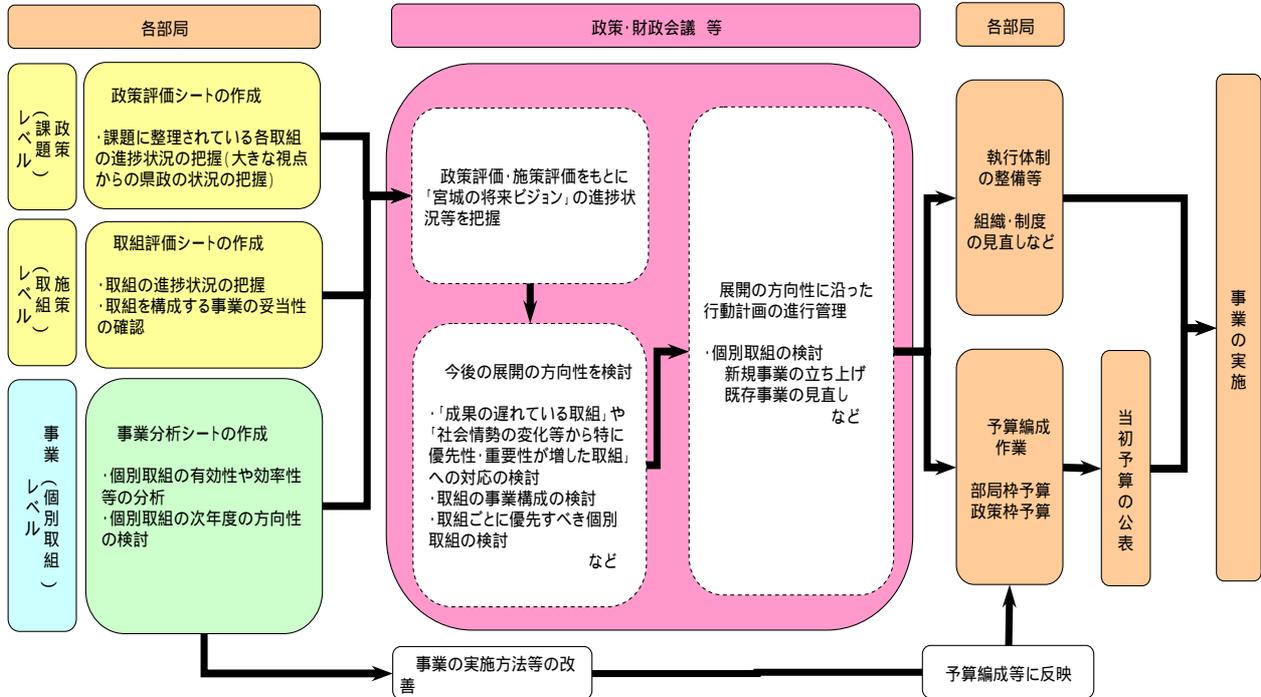


6 評価結果の反映

政策・財政会議等では、政策評価や施策評価をもとに「宮城の将来ビジョン」の進捗状況等を把握し、今後の展開の方向性を検討するとともに、行動計画や執行体制等の見直しを行います。

また、事業の分析で把握した課題等への対応方針は、実施方法の改善や予算編成等に反映させます。

評価の反映フロー図



行政評価制度(政策評価・施策評価)改正案の基本的事項(平成19年度までの評価との比較)

	平成19年度まで	平成20年度以降
実施根拠	「行政活動の評価に関する条例」	
評価の方法 (評価の種類)	政策評価(政策 施策) 施策評価(施策 事業) 施策評価には施策を構成する事業の分析を含む	政策評価(14の「課題」 33の「取組」) 施策評価(33の「取組」 「個別取組」) 施策評価には取組を構成する個別取組の分析を含む
施策体系	「総合計画実施計画」の政策, 施策	「宮城の将来ビジョン」の課題, 取組 「宮城の将来ビジョン行動計画」の取組, 個別取組
評価の対象	政策評価指標が設定された政策, 施策及び施策を実現するための事業 (第 期実施計画: 36政策, 213施策) 平成19年度評価: 30政策, 103施策, (延べ) 405事業	政策推進の基本方向を細分化した14の「課題」 将来ビジョン実現に向けた33の「取組」 目標達成のための(延べ)392の「個別取組(重点事業及び非予算的手法)」
県民満足度調査	政策, 施策及び事業に関する県民の満足度, 重視度その他の意識に関する情報を把握して, 評価に適切に反映させる	
	(政策満足度, 政策重視度, 施策満足度, 施策重視度, 施策優先度など)	(取組満足度, 取組重視度など)
評価項目 及び 評価基準	<p>政策評価</p> <p>(評価項目) 施策(群)設定の妥当性 政策評価指標(群)の妥当性 施策(群)の有効性</p> <p>適切性</p> <p>(評価の基準) 政策を構成する施策の体系 政策重視度, 政策満足度等 政策評価指標の達成度 社会経済情勢</p>	<p>政策評価</p> <p>(評価項目) 課題の成果(進捗状況) 課題の改善点等</p> <p>(評価の基準) 目標指標等の達成状況 取組の成果(進捗状況)</p>
	<p>施策評価</p> <p>(評価項目) 事業(群)設定の妥当性 事業(群)の有効性 事業(群)の効率性 県の関与の適切性</p> <p>適切性</p> <p>(評価の基準) 施策を構成する事業の体系 施策重視度, 施策満足度等 政策評価指標の達成度 事業の実績及び成果 社会経済情勢</p>	<p>施策評価</p> <p>(評価項目) 取組の成果(進捗状況) 取組の改善点等 ・事業構成 ・課題や改善事項 ・対応方針</p> <p>(評価の基準) 取組満足度, 取組重視度等 目標指標等の達成状況 社会経済情勢</p> <p>個別取組の分析 (分析項目) 個別取組の必要性 個別取組の有効性 個別取組の効率性 県関与の妥当性 取組の目的への貢献度</p>
公表	有	
県民意見の聴取	有	
行政評価委員会の意見 の聴取(政策評価部会 の審議)	実施	
議会報告	有 (評価結果の報告, 評価結果の反映状況の報告)	
評価基本票 (評価シート)	評価シート(A) 評価シート(B) 県民満足度調査分析カード 事業分析カード 政策評価指標分析カード 施策・事業展開シート(C) (平成18年度政策評価・施策評価)	政策評価シート 施策(取組)評価シート 県民満足度調査分析シート 事業(個別取組)分析シート
評価シートの総資料量	A4: 810ページ(平成18年度) 政策評価: 6P×30政策 = 180P 施策評価: 6P×105施策 = 630P	A4: 538ページ 政策評価: 1P×14課題 = 14P 施策評価: 4P×33取組 = 132P 個別取組分析: 1P×392個別取組 = 392P 延べ個別取組数